



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ビーマップ 上場取引所 東
コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 杉野 文則
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 大谷 英也 TEL 03-5297-2181
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	519	△22.0	△213	—	△213	—	△201	—
2024年3月期中間期	666	61.3	△148	—	△149	—	△97	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △221百万円（—%） 2024年3月期中間期 △69百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△62.40	—
2024年3月期中間期	△30.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	763	480	47.4
2024年3月期	1,169	702	49.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 361百万円 2024年3月期 572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	18.9	50	—	50	—	30	△80.6	9.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	3,235,000株	2024年3月期	3,235,000株
2025年3月期中間期	1,013株	2024年3月期	1,013株
2025年3月期中間期	3,233,987株	2024年3月期中間期	3,233,987株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却が進み経済活動が正常化するなかで、緩やかに回復いたしました。一方、不安定な海外情勢や円安・物価高、金融市場の動向など、依然として予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、需要は拡大しているものの、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化が生じております。インバウンド需要につきましては、withコロナにより入国制限はほぼ解除され、全般的な人流が回復しつつあります。

当中間連結会計期間におきましては、全ての事業分野において売上高が前年同期を下回り、売上総利益も低下しました。余剰工数の発生により販売費および一般管理費も増加し、営業損失が拡大いたしました。新株予約権戻入益などの特別利益も計上いたしましたが、影響は軽微となりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高519,798千円(前年同期比22.0%減)、営業損失213,271千円(前年同期は営業損失148,552千円)、経常損失213,638千円(前年同期は経常損失149,998千円)、親会社株主に帰属する中間純損失201,785千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失97,445千円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失(営業利益又は損失、以下同)は、全社費用57,299千円を含まない額であります。

① モビリティ・イノベーション事業分野

モビリティ・イノベーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、前期よりMaaS(Mobility as a Service)のひとつとして鉄道会社数社及び流通会社との間でQRコードのデジタルきっぷを活用した新しい創客モデルの企画に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、実証実験のプロジェクト実施に留まっておりますが、日本国内だけでなく、海外展開も視野に入れ、鉄道関連の世界的イベントであるイノトランス2024に出展いたしました。交通系ICカードに関わるサービス(transit manager)については、Coupa株式会社のプラットフォームとの連携を開始いたしました。その他、私鉄系のアプリ開発・運用の実績を積み上げました。

この結果、当事業分野の売上高26,179千円(前年同期比27.4%減)、セグメント損失は36,693千円(前年同期はセグメント損失28,524千円)となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTB)との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件についても大型案件はなかったものの前期並みに推移いたしました。当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media(車載サーバ)やEdgecore(旧IgniteNet)製品及びクラウド管理システム、ミリ波を活用したTerragraph等の無線システムの販売は、引き合いは活発に頂戴いたしましたが、大規模な受注には至りませんでした。

この結果、当事業分野の売上高は205,655千円(前年同期比26.9%減)、セグメント損失は49,072千円(前年同期はセグメント損失17,331千円)となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業等を行っております。

その中でもこんぷりん事業やO2O20事業・MMS事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおり、各案件に取り組みました。当中間連結会計期間においては、証明写真サービスを始めとするこんぷりんと自治体・事業会社向けのEdgecoreなどハードウェア販売が伸びいたしました。当事業分野で重点的に推進することとしている賃貸住宅向けWi-Fi提供(アパらくWi-Fi)についても、引き合い等は活発であるものの実績は微少に留まりまし

た。新規の取り組みとして、自治体向けの防災情報配信システムの企画提案を行い、東日本の自治体より受注(当期約1.8億円(税別))いたしましたので、他の自治体への横展開に取り組んでおります。当事業分野においては、採算の低い案件も含まれている一方、将来に向けた投資として取り組んでいるものも含まれており、慎重に取捨選択のうえ利益率の改善に取り組んでおります。

この結果、当事業分野の売上高は287,963千円(前年同期比17.6%減)、セグメント損失は70,205千円(前年同期はセグメント損失45,878千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比406,121千円減少の763,075千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比183,803千円減少の282,769千円、純資産は前連結会計年度末比222,317千円減少の480,305千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月12日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の通期予想から変更はありません。

第3四半期以降においては、モビリティ・イノベーション事業におけるMaaS案件、ワイヤレス・イノベーション事業におけるTerragraph等の無線システム、ソリューション事業におけるこんぷりん、賃貸住宅向けWi-Fi、MMSに特に重点的に取り組み通期での目標達成を目指します。

なお、これら取り組みの進捗や外部環境等の当社グループの業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,709	392,561
売掛金	488,806	162,409
契約資産	2,626	19,876
仕掛品	2,179	10,734
原材料	4,064	3,324
前渡金	92,413	53,872
その他	39,372	21,979
流動資産合計	1,062,172	664,756
固定資産		
有形固定資産	9,429	10,682
無形固定資産	434	434
投資その他の資産		
投資有価証券	49,768	40,761
その他	47,391	46,440
投資その他の資産合計	97,160	87,201
固定資産合計	107,024	98,318
資産合計	1,169,196	763,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,438	36,739
1年内返済予定の長期借入金	14,292	14,292
未払金	31,828	26,932
未払法人税等	10,750	4,811
契約負債	125,248	75,967
受注損失引当金	-	1,500
その他	43,440	21,016
流動負債合計	356,997	181,259
固定負債		
長期借入金	82,135	74,989
資産除去債務	26,441	26,521
繰延税金負債	999	-
固定負債合計	109,576	101,510
負債合計	466,573	282,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,627	932,627
資本剰余金	10,475	10,475
利益剰余金	△397,702	△599,488
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	543,280	341,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,431	20,255
その他の包括利益累計額合計	29,431	20,255
新株予約権	112,904	111,654
非支配株主持分	17,005	6,900
純資産合計	702,622	480,305
負債純資産合計	1,169,196	763,075

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	666,786	519,798
売上原価	417,930	296,337
売上総利益	248,856	223,460
販売費及び一般管理費	397,408	436,731
営業損失(△)	△148,552	△213,271
営業外収益		
受取利息	262	212
雑収入	567	509
営業外収益合計	830	721
営業外費用		
支払利息	-	1,041
持分法による投資損失	2,276	47
営業外費用合計	2,276	1,089
経常損失(△)	△149,998	△213,638
特別利益		
投資有価証券売却益	11,276	-
新株予約権戻入益	40,259	7,330
特別利益合計	51,535	7,330
特別損失		
減損損失	-	5,173
特別損失合計	-	5,173
税金等調整前中間純損失(△)	△98,462	△211,480
法人税、住民税及び事業税	1,119	409
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,119	409
中間純損失(△)	△99,581	△211,890
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2,136	△10,104
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△97,445	△201,785

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△99,581	△211,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,114	△9,176
その他の包括利益合計	30,114	△9,176
中間包括利益	△69,467	△221,067
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△67,331	△210,962
非支配株主に係る中間包括利益	△2,136	△10,104

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△98,462	△211,480
減価償却費	3,235	672
株式報酬費用	6,879	6,080
減損損失	-	5,173
受取利息	△262	△212
支払利息	-	1,041
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,276	-
持分法による投資損益(△は益)	2,276	47
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	160,652	309,147
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,204	△7,813
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,740	△94,698
契約負債の増減額(△は減少)	△33,531	△49,280
未払金の増減額(△は減少)	11,393	△4,895
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,400	1,500
新株予約権戻入益	△40,259	△7,330
その他	9,798	9,484
小計	△57,101	△42,564
利息の受取額	262	212
利息の支払額	-	△1,041
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,664	18,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,503	△25,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△1,653
無形固定資産の取得による支出	-	△5,445
出資金の払込による支出	△1,440	△1,440
投資有価証券の売却による収入	12,832	-
貸付けによる支出	△300	△200
貸付金の回収による収入	1,440	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,532	△7,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△7,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△7,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,971	△40,147
現金及び現金同等物の期首残高	396,994	432,709
現金及び現金同等物の中間期末残高	348,022	392,561

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モビリティ・イノベーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティ・イノベーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、MMS事業、コンテンツプリント事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	13,005	165,382	272,078	450,467	—	450,467
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	23,056	115,997	77,264	216,318	—	216,318
顧客との契約から生 じる収益	36,062	281,380	349,343	666,786	—	666,786
外部顧客への売上高	36,062	281,380	349,343	666,786	—	666,786
セグメント損失(△)	△28,524	△17,331	△45,878	△91,734	△56,818	△148,552

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	14,495	149,991	199,832	364,320	—	364,320
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	11,683	55,663	88,130	155,478	—	155,478
顧客との契約から生 じる収益	26,179	205,655	287,963	519,798	—	519,798
外部顧客への売上高	26,179	205,655	287,963	519,798	—	519,798
セグメント損失(△)	△36,693	△49,072	△70,205	△155,971	△57,299	△213,271

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
(固定資産に係る重要な減損損失)

「モビリティ・イノベーション事業」セグメントにおいて、減損損失5,173千円計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2期連続して営業損失、経常損失を計上し、当中間連結会計期間におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

モビリティ・イノベーション事業分野につきましては、交通系ICカードに関わるサービス(transit manager)や私鉄系のアプリ開発の拡充、更には鉄道事業者等のMaaS(Mobility as a Service)関連投資を積極的に獲得し、事業規模の早期回復を課題として取り組んでまいります。特に注力しているデジタルきっぷについては、前期に引き続いて国土交通省の共創モデル実証プロジェクトに採択見込みであり、今後は国外も含めて導入先を開拓してまいります。

ワイヤレス・イノベーション事業分野につきましては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけたWi-Fiクラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、コロナ禍・withコロナにおいて需要が回復しないまま、ミリ波、WiFi Halow等の新規格を含め様々な無線デバイスを用いたIoT・ローカル5Gなどの分野にも取り組みつつ、事業規模の回復・拡大を目指してまいります。

ソリューション事業分野につきましては、近年注力しているO2O・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが徐々に伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については棚卸資産整理に伴う価格の見直しを含めた販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパらくWi-Fi、病院Wi-Fiなどの分野にも取り組みます。加えて、新規の取り組みとして、自治体向けの防災情報配信システムの企画提案を行い、東日本の自治体より受注(当期約1.8億円(税別))いたしましたので、他の自治体への横展開に取り組んでおります。また、前期発表した電力データ等を活用した見守りサービス(おうちモニタ)について協力会社とともに企画及び商用化の準備を行い、当期中に成果を出すべく取り組んでおります。このため、当事業分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。

また、これらの対応策に加えて、当中間連結会計期間末において、十分な現金及び預金残高を有しており、当面の事業活動の継続について重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。